

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	371,390	417,639	7,761,772
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	153,804	152,624	202,671
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	140,186	143,954	129,147
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,630	141,003	123,026
純資産額 (千円)	2,674,327	2,758,865	2,931,510
総資産額 (千円)	6,965,794	7,882,313	7,059,391
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	31.18	32.03	28.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	35.0	41.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第1四半期連結累計期間及び第59期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から個人消費が大きく落ち込みました。しかしながら、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益に引き続き改善傾向が見られるほか、雇用の着実な改善や賃金の上昇を受けた個人消費の持ち直しも期待されることから、景気の全般的な回復基調が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、昨年度大幅に増加した建設投資額が僅かに減少するものの、公共部門、民間（非住宅）部門での建設投資は引き続き高水準で推移する見通しであります。一方、建設資材価格の高騰、労務費上昇により、建設業を取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは今期方針として「フレキシブルに対応できる企業を目指す」を掲げ、市場の変化や労働需給の変化に迅速に対応できる経営戦略を策定し、着手いたしました。技能員の高齢化、若手不足に対応すべく、技能イノベーションプロジェクトを立ち上げたほか、新規事業の調査・開拓を目指したマーケティングリサーチにも着手しております。また、積極的にお客さまのニーズにお応えしつつ、工事利益の採算性向上を目指し、新築市場、リニューアル市場ともにバランスのとれた受注を確保してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は28億52百万円（前年同四半期比30.0%増）となりました。売上高につきましては、4億17百万円（前年同四半期比12.5%増）になりました。利益につきましては、売上総利益率の改善等により、営業損失は1億49百万円（前年同四半期は営業損失1億50百万円）、経常損失は1億52百万円（前年同四半期は経常損失1億53百万円）、四半期純損失は1億43百万円（前年同四半期は四半期純損失1億40百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （建設工事業）

売上高は3億64百万円（前年同四半期比3.3%増）となり、セグメント損失は1億43百万円（前年同四半期はセグメント損失1億35百万円）となりました。受注高につきましては、27億34百万円（前年同四半期比44.3%増）となりました。

#### （設備工事業）

売上高は53百万円（前年同四半期比183.9%増）となり、セグメント損失は5百万円（前年同四半期はセグメント損失14百万円）となりました。受注高につきましては、1億17百万円（前年同四半期比60.6%減）となりました。

なお、当社グループでは毎期3月に完成する工事の割合が大きいことから、通期の売上高に比べ、第1四半期連結累計期間の売上高は著しく低くなっております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,481,000	4,481	-
単元未満株式	普通株式 13,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,481	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	11,000	-	11,000	0.24
計	-	11,000	-	11,000	0.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	888,897	979,450
受取手形・完成工事未収入金	3,155,021	2,239,117
未成工事支出金	1,738,928	3,247,736
材料貯蔵品	9,886	9,147
その他	140,141	276,067
貸倒引当金	1,498	1,036
流動資産合計	5,931,375	6,750,482
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	166,297	164,136
土地	551,163	551,163
その他(純額)	9,227	8,395
有形固定資産合計	726,689	723,695
無形固定資産		
ソフトウェア	8,099	7,399
その他	20,549	20,549
無形固定資産合計	28,648	27,949
投資その他の資産		
投資有価証券	76,100	80,654
長期貸付金	34,600	34,450
その他	334,343	337,447
貸倒引当金	72,365	72,365
投資その他の資産合計	372,678	380,186
固定資産合計	1,128,016	1,131,831
資産合計	7,059,391	7,882,313
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,373,896	1,209,599
短期借入金	501,670	421,680
1年内返済予定の長期借入金	569,916	547,464
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	101,893	2,193
未成工事受入金	821,094	2,222,972
役員賞与引当金	25,000	-
賞与引当金	56,160	19,500
工事損失引当金	17,887	24,838
完成工事補償引当金	18,890	18,920
その他	89,364	107,740
流動負債合計	3,595,773	4,594,909
固定負債		
長期借入金	465,919	461,122
その他	66,189	67,416
固定負債合計	532,108	528,538
負債合計	4,127,881	5,123,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	780,905	605,490
自己株式	3,926	4,106
株主資本合計	2,924,276	2,748,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,233	10,184
その他の包括利益累計額合計	7,233	10,184
純資産合計	2,931,510	2,758,865
負債純資産合計	7,059,391	7,882,313



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
完成工事高	371,390	417,639
完成工事原価	324,113	359,372
完成工事総利益	47,277	58,267
販売費及び一般管理費	197,373	207,338
営業損失( )	150,096	149,071
営業外収益		
受取利息	139	21
受取配当金	866	992
負ののれん償却額	249	-
その他	2,014	1,312
営業外収益合計	3,270	2,326
営業外費用		
支払利息	5,689	4,817
売上債権売却損	403	491
その他	885	571
営業外費用合計	6,977	5,879
経常損失( )	153,804	152,624
特別利益		
固定資産売却益	-	157
特別利益合計	-	157
特別損失		
固定資産除却損	2,476	-
特別損失合計	2,476	-
税金等調整前四半期純損失( )	156,280	152,467
法人税、住民税及び事業税	1,616	1,081
法人税等調整額	17,711	9,594
法人税等合計	16,094	8,512
少数株主損益調整前四半期純損失( )	140,186	143,954
四半期純損失( )	140,186	143,954

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	140,186	143,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,555	2,950
その他の包括利益合計	5,555	2,950
四半期包括利益	134,630	141,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,630	141,003

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、通常の事業の形態として毎期3月に完成する工事の割合が大きいため、通期の完成工事高及び完成工事原価に比べ、第1四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は著しく低くなっておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	4,462千円	3,692千円
負ののれんの償却額	249千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,985	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,460	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	352,712	18,677	371,390	-	371,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	36	36	36	-
計	352,712	18,713	371,426	36	371,390
セグメント損失	135,990	14,099	150,089	7	150,096

(注)1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 11千円及び、固定資産の未実現利益の調整額3千円となっております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	364,514	53,124	417,639	-	417,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	364,514	53,124	417,639	-	417,639
セグメント損失	143,796	5,278	149,074	3	149,071

(注)1. セグメント損失の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額3千円となっております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	31円18銭	32円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	140,186	143,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	140,186	143,954
普通株式の期中平均株式数(株)	4,495,949	4,494,073

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成26年4月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。